

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
7	高齢福祉に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

蟹江町は、高齢福祉に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

蟹江町長

## 公表日

令和6年7月31日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	高齢福祉に関する事務
②事務の概要	<p>老人福祉法(昭和38年法律第133号)に基づき、老人に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講ずる事務を実施する。 老人福祉法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用する。</p> <p>①福祉の措置 ②費用の支弁、費用の徴収</p> <p>なお、これらの事務に関して、番号法別表に基づいて各情報保有機関と中間サーバー、情報提供ネットワークを介して情報の照会と提供を行う。</p>
③システムの名称	1. 後期高齢者医療システム 2. 介護保険システム 3. 住民記録システム 4. 中間サーバー 5. 統合宛名管理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
1. 高齢福祉情報ファイル 2. 住民基本台帳ファイル 3. 統合宛名ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1. 番号法第9条第1項 別表61の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号。以下「主務省令」という。)第32条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	(情報照会の根拠) ・番号法第19条第7号及び第8号 別表61の項 ・主務省令 第32条 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和6年5月24日デジタル庁・総務省令第9号)第2条の表中86、87の項 88条、89条 (情報提供の根拠) なし (高齢福祉に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない)
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	民生部保険医療課 民生部介護支援課
②所属長の役職名	保険医療課長 介護支援課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒497-8601 愛知県海部郡蟹江町学戸三丁目1番地 蟹江町役場 総務課 Tel:0567-95-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒497-8601 愛知県海部郡蟹江町学戸三丁目1番地 蟹江町役場 保険医療課、介護支援課 Tel:0567-95-1111

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年5月31日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年5月31日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く) [ O ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ O ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ O ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年7月31日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	<p>老人福祉法(昭和38年法律第133号)に基づき、老人に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講ずる事務を実施する。</p> <p>老人福祉法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用する。</p> <p>①福祉の措置 ②費用の支弁、費用の徴収</p> <p>なお、これらの事務に関して、番号法別表第二に基づいて各情報保有機関と中間サーバー、情報提供ネットワークを介して情報の照会と提供を行う。</p>	<p>老人福祉法(昭和38年法律第133号)に基づき、老人に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講ずる事務を実施する。</p> <p>老人福祉法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用する。</p> <p>①福祉の措置 ②費用の支弁、費用の徴収</p> <p>なお、これらの事務に関して、番号法別表第二に基づいて各情報保有機関と中間サーバー、情報提供ネットワークを介して情報の照会と提供を行う。</p>	事後	法令改正により、記載の根拠法令等を変更
令和6年7月31日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	<p>1. 番号法第9条第1項 別表61の項</p> <p>2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第32条</p>	<p>1. 番号法第9条第1項 別表61の項</p> <p>2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号。以下「主務省令」という。)第32条</p>	事後	法令改正により、記載の根拠法令等を変更
令和6年7月31日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<p>(情報照会の根拠) ・番号法第19条第8号 別表第二61、62の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)第32、33条</p> <p>(情報提供の根拠) なし (高齢福祉に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない)</p>	<p>(情報照会の根拠) ・番号法第19条第7号及び第8号 別表61の項 ・主務省令 第32条 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和6年5月24日デジタル庁・総務省令第9号)第2条の表中86、87の項 88条、89条</p> <p>(情報提供の根拠) なし (高齢福祉に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない)</p>	事後	法令改正により、記載の根拠法令等を変更
令和6年7月31日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和5年1月1日	令和6年5月31日	事後	評価書の見直しに伴い、計数時点を最新のものに更新
令和6年7月31日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和5年1月1日	令和6年5月31日	事後	評価書の見直しに伴い、計数時点を最新のものに更新